

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	18,337,001	実質収支比率	6.0	7.3					
市町村名	北本市	地方交付税種地	2-7	財政健全化等	×	歳入総額	20,341,789	17,430,038	経常収支比率	84.8	91.3					
							財源超過	×		歳入歳出差引	906,963	(95.8)	(99.9)			
人口	22年国調(人)	68,888	産業構造	中部	×	年度に繰越すべき財源	163,396	61,293	標準財政規模	11,888,478	11,616,182					
	17年国調(人)	70,126					近畿	×		実質収支	711,568	845,670	財政力指数	0.85	0.88	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	69,547	第1次	過疎	×	単年度収支	-134,102	191,558	公債費負担比率	10.9	11.9					
	22.03.31(人)	69,859					山振	×		積立金	321,201	80,088	健全化判断比率	-	-	
面積(km)	増減率(%)	-1.8	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
	24.6	29.6					指数表選定	○		実質単年度収支	187,099	271,401	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km)	増減率(%)	-0.4	第3次	指数量選定	○	基準財政収入額	6,832,457	7,362,676	実質公債費比率	8.4	8.3					
	3.472	8.515					10.361	基準財政需要額		8,527,133	8,601,928	将来負担比率	21.3	23.7		
世帯数(世帯)	25.856	69.5	23.278	標準税収入額等	8,780,880	9,493,362	経常経費充当一般財源等	10,480,719	10,628,823	資金不足比率(※3)	-	-				
	25.856	66.5	66.5	歳入一般財源等	14,775,329	13,607,299		歳入一般財源等	14,775,329		13,607,299					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,497,003	15,020,524						
	市区町村長	1	9,020	一般職員	381	1,248,537	3,277	うち公的資金	13,993,823	12,263,439						
	副市区町村長	1	7,620	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,084,768	2,945,786						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	41	118,080	2,880	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	7,050	教育公務員	12	49,356	4,113	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	4,290	臨時職員	-	-	-	積立金	1,138,410	817,209						
	議会副議長	1	3,690	合計	393	1,297,893	3,303	減債基金	4,058	4,000						
	議会議員	18	3,520	ラสบライレス指数	-	-	-	現在高	3,583,755	3,103,452						
	一、一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係等一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(8)	北本市公共下水道事業特別会計		(9)	埼玉県央広域事務組合	(9)	埼玉県央広域事務組合	(19)	北本市土地開発公社	○	
(2)	北本市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計						(10)	埼玉県央広域事務組合						
(3)	埼玉県央広域公平委員会特別会計	(6)	老人保健特別会計						(11)	埼玉中部環境保全組合						
		(7)	後期高齢者医療特別会計						(12)	北本地区衛生組合						
									(13)	桶川北本水道企業団						
									(14)	埼玉県後期高齢者医療広域連合						
									(15)	埼玉県後期高齢者医療広域連合						
									(16)	埼玉県市町村総合事務組合						
									(17)	埼玉県市町村総合事務組合						
									(18)	影の国さいたまづくり広域連合						

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,709,189	41.0	8,214,192	普通税	8,214,192	94.3	45,769
地方譲与税	163,310	0.8	163,310	法定普通税	8,214,192	94.3	45,769
利子割交付金	28,973	0.1	28,973	市町村民税	4,310,414	49.5	45,769
配当割交付金	15,564	0.1	15,564	個人均等割	102,045	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,228	0.0	5,228	所得割	3,754,319	43.1	-
地方消費税交付金	523,488	2.5	523,488	法人均等割	151,638	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	法人税割	302,412	3.5	45,769
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	3,479,338	40.0	-
自動車取得税交付金	62,772	0.3	62,772	うち純固定資産税	3,468,113	39.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	82,144	0.9	-
地方特例交付金	112,553	0.5	112,553	市町村たばこ税	342,296	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	52,771	0.2	52,771	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	59,782	0.3	59,782	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,927,572	9.1	1,694,676	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,694,676	8.0	1,694,676	目的税	494,997	5.7	-
特別交付税	232,896	1.1	-	法定目的税	494,997	5.7	-
(一般財源計)	11,548,649	54.4	10,820,756	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,865	0.1	11,865	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	54,426	0.3	-	都市計画税	494,997	5.7	-
使用料	199,876	0.9	65,308	水利地益税等	-	-	-
手数料	41,912	0.2	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,902,236	18.4	-	旧法による税	-	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	合計	8,709,189	100.0	45,769
都道府県支出金	1,193,356	5.6	-				
財産収入	62,113	0.3	4,801	区分	平成22年度	平成21年度	
寄附金	54,321	0.3	-	合計	98.2	93.6	93.6
繰入金	60,893	0.3	-	市町村民税	98.0	93.5	94.0
繰越金	906,963	4.3	-	純固定資産税	98.2	93.3	93.0
諸収入	337,043	1.6	38,698				
地方債	2,843,100	13.4	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,412,800	6.7	-				
歳入合計	21,216,753	100.0	10,941,428	100.0			

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	192,014	0.9	-	192,013
総務費	2,974,678	14.6	75,171	2,703,668
民生費	7,143,961	35.1	593,042	3,598,513
衛生費	1,316,939	6.5	16,462	1,240,018
労働費	80,597	0.4	-	9,106
農林水産業費	113,892	0.6	52,501	103,535
商工費	76,212	0.4	9,468	69,295
土木費	1,908,370	9.4	924,344	1,320,747
消防費	878,820	4.3	1,388	872,420
教育費	4,040,482	19.9	2,217,383	2,180,661
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,615,824	7.9	-	1,610,389
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,341,789	100.0	3,889,759	13,900,365

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,124,271	44.9	6,258,584	5,925,152	48.0
人件費	3,814,797	18.8	3,522,796	3,443,562	27.9
うち職員給	2,379,325	11.7	2,128,722	-	-
扶助費	3,693,652	18.2	1,125,401	871,203	7.1
公債費	1,615,822	7.9	1,610,387	1,610,387	13.0
元利償還金	1,615,406	7.9	1,609,971	1,609,971	13.0
一時借入金利息	416	0.0	416	416	0.0
その他の経費	7,327,759	36.0	6,460,972	4,555,567	36.9
物件費	2,546,569	12.5	2,104,114	1,958,596	15.9
維持補修費	97,250	0.5	95,811	95,355	0.8
補助費等	2,051,356	10.1	1,826,806	1,440,574	11.7
うち一部事務組合負担金	1,242,936	6.1	1,242,936	1,117,586	9.0
繰出金	1,756,287	8.6	1,659,674	1,056,642	8.6
積立金	832,897	4.1	770,167	-	-
投資・出資金・貸付金	43,400	0.2	4,400	4,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,889,759	19.1	1,180,809	-	-
うち人件費	66,740	0.3	66,740	-	-
普通建設事業費	3,889,759	19.1	1,180,809	-	-
うち補助	1,815,985	8.9	338,984	-	-
うち単独	2,054,475	10.1	836,926	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,341,789	100.0	13,900,365	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,762,552	実質収支	210,959
下水道	408,920	再差引収支	-76,924
上水道	6,265	加入世帯数(世帯)	11,488
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,571
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	498,198	国民健康保険	71
その他	849,169	1人当り	237

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

埼玉県北本市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, surplus, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial task combinations financial status with columns for combination name, income, expenditure, surplus, etc.

地方公社、第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for organization name, management status, etc.

公債費負担の状況（千円・％）

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, amount, ratio, etc.

将来負担の状況（千円・％）

Table showing future burden status with columns for category, fiscal year, amount, ratio, etc.

Table showing financial health judgment ratios including debt service ratio, interest coverage ratio, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県北本市

人口	69,547人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	19.84	km ²	実質赤字比率	-%
歳入	21,216,763	千円	実質赤字比率	8.4%
歳出	20,341,769	千円	実質赤字比率	21.3%
歳入	711,568	千円	実質赤字比率	
歳出	11,886,478	千円	実質赤字比率	
標準財政規模	16,497,003	千円	実質赤字比率	
地方債現在高			実質赤字比率	

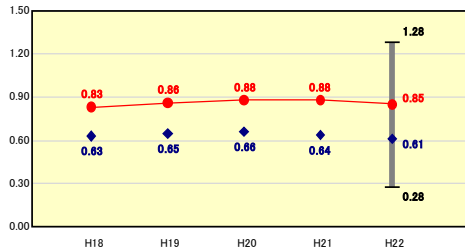
◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.85]

類似団体内順位 13/128 全国平均 0.53 埼玉県平均 0.83

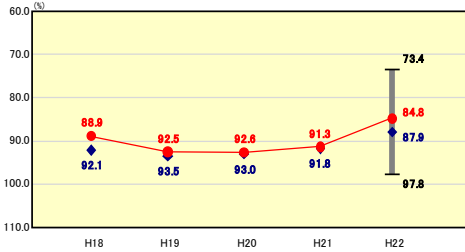


財政力指数の分析欄
 財政力指数：平成22年度は0.85であり、類似団体平均を上回っている。近年の推移をみると、指数は0.8台で推移し、平成22年度は前年度に比べて▲0.03となっている。平成22年度は事業の廃止や実施方法の改善などにより経費の削減を果たしている。今後も市税の大幅な伸びは見込めず、厳しい状況が予想されることから、定員の適正化や事務事業の見直しなどの行政改革により、さらに歳出の削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 89.2 埼玉県平均 87.8

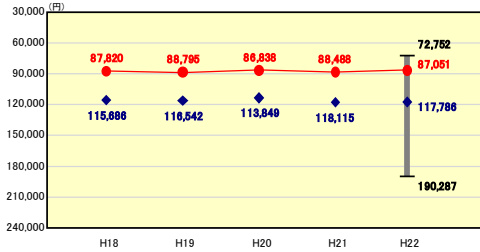


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率：平成22年度は84.8%であり、類似団体平均を下回っている。前年度に比べて▲6.5%となっているが、これは歳出に係る経常一般財源が約1億4,800万円の減となっていること及び歳入の経常一般財源が約7億1,100万円の増となっていることによるものである。この歳入の経常一般財源の大幅な増加は普通交付税と臨時財政対策債が約9億8,000万円の増となっているためである。今後も市税の大幅な伸びは見込めず、また少子高齢社会による生産年齢人口の減少や医療などの社会保障経費の増加が懸念され、厳しい状況が続くことが予想される。そこで、定員の適正化や事務事業の見直しなどによる行政改革を進めるとともに地方債を計画的に発行し公債費の増加を抑えるなど、引き続き義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,051円]

類似団体内順位 12/128 全国平均 114,985 埼玉県平均 96,438

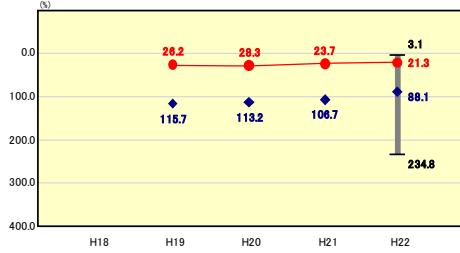


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたり人件費・物件費等決算額：平成22年度は87,051円であり、類似団体平均を下回っている。この要因としては、定員適正化計画に基づく職員数の削減や公共施設における指定管理者制度の活用、事務事業の見直しなどによるものである。今後は老朽化に伴う市内公共施設の修繕費や維持補修費の増大が大きな課題となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.3%]

類似団体内順位 15/128 全国平均 79.7 埼玉県平均 61.0

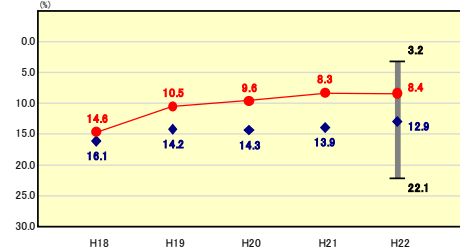


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率：平成22年度は21.3%であり、類似団体平均を下回り、2年連続して低下している。(前年度比▲2.4%)これは、前年度に比べて一般会計等に係る地方債の現在高が14億8,600万円の増となっているが、債務負担行為に基づく支出予定額が5億円の減、退職手当負担見込額が4億900万円の減、公営企業債等繰入見込額が3億4,500万円の減、充当可能財源等の基準財政需要額繰入見込額が6億6,900万円の増となっているためである。今後は、小中学校の耐震補強等事業、老朽化した公共施設の改修、保育所の整備等に伴い地方債の残高も増加していく見込みであるため、地方債の発行に当たっては、将来への負担を軽減するように発行規模の調整を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

類似団体内順位 17/128 全国平均 10.5 埼玉県平均 8.2

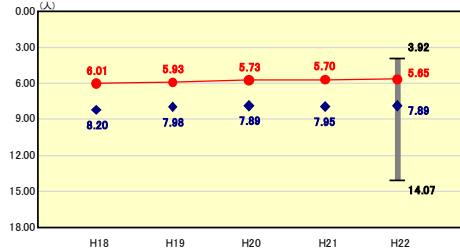


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率：平成22年度は8.4%であり、類似団体平均を下回っている。ここ数年、学校の耐震補強等事業などの借り入れにより地方債残高が増加しており、それに伴い公債費も増えつつあるが、過去に借り入れた地方債や土地開発公社への償還が進んでいることから、この比率は8%台となっている。しかし、今後も小中学校の耐震補強等事業、老朽化した公共施設の改修、保育所の整備等への対応が必要であり、その財源として地方債を活用することが見込まれる。そこで、今後も地方債を活用して実施する事業については、事業計画の整理・縮小等に努め、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.65人]

類似団体内順位 13/128 全国平均 7.24 埼玉県平均 6.05

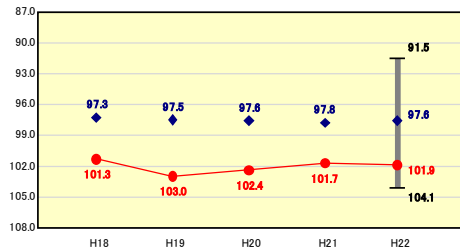


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数：平成22年度は、5.65人であり、類似団体平均を下回っている。近年の推移をみると、年々減少している。主な要因としては、指定管理者制度導入等の民間活力の導入や臨時職員の配置による退職者不補充などにより、職員数の適正化に努めてきたことによるものである。今後は、公共施設における指定管理者制度や外部委託の活用、事務事業の民間委託などにより、定員適正化計画に基づく定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.9]

類似団体内順位 124/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数：平成22年度は101.9であり、類似団体平均を上回っている。これは、国との階層区分のバランスが異なること、特に高齢層の職員が多いことや国等からの派遣職員の給与も影響している。定員適正化計画を執行しながら、職員の年齢構成に偏りがないように計画的な職員採用を行うとともに給与構造改革に基づく給与の適正化に取り組み、今後も給与の縮減に努める。

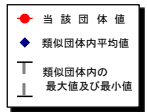
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県北本市

経常収支比率の分析

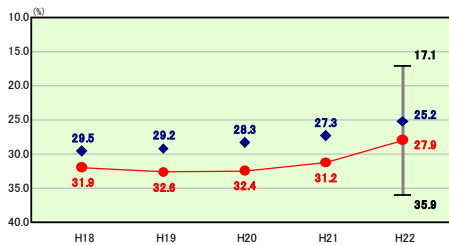
人口	69,547人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	19.84 km ²	実収支比率	- %
歳入	21,216,753千円	実収支比率	8.4 %
歳出	20,341,789千円	実収支比率	21.3 %
実収支	711,568千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	11,888,478千円	(年度)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	16,497,003千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

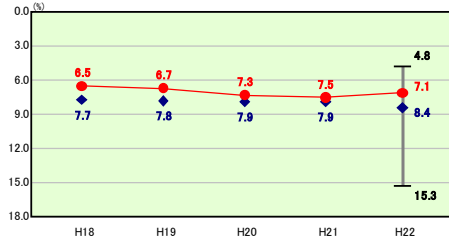
類似団体内順位 102/128 全国平均 25.1 埼玉県平均 26.7



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率：平成22年度は27.9%であり、類似団体平均を上回っている。平成20年度から3年連続して低下している。総合福祉センターや中央公民館などの公共施設において民間で実施可能な部分は、指定管理者制度や外部委託の活用により、業務の民間委託化を進めており、コスト削減の効果が現れてきている。

扶助費

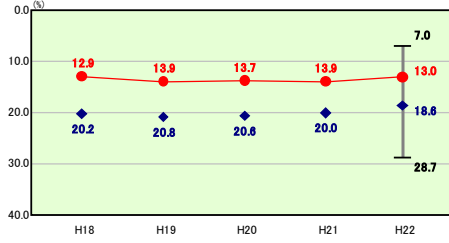
類似団体内順位 33/128 全国平均 10.4 埼玉県平均 10.6



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率：平成22年度は7.1%であり、類似団体平均を下回っている。近年、7%前後で推移している。生活保護費やこども医療費などが増加しており、今後さらに上昇していくことが予想されるため、引き続き生活保護費の資格審査などの適正化を進めていき歳出削減に努める。

公債費

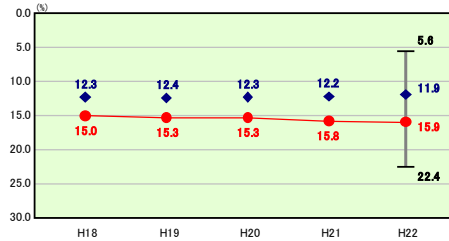
類似団体内順位 10/128 全国平均 19.0 埼玉県平均 14.9



公債費の分析欄
公債費：平成22年度は13.0%であり、類似団体平均を下回っている。今後も臨時財政対策債や小中学校の耐震補強等事業などの実施により地方債現在高が増加していく見込みである。そこで、地方債を活用して実施する事業については、事業計画の整理・縮小などに努め、地方債の新規発行を抑制していく。

物件費

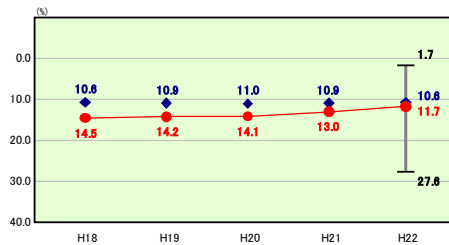
類似団体内順位 115/128 全国平均 12.8 埼玉県平均 16.5



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率：平成22年度は15.9%であり、類似団体平均を上回っている。近年、この割合は増加傾向にある。今後も、業務の民間委託化の推進により職員人件費等から物件費への移行が進むため一時的には増加していくものの、その後は物件費において競争に伴うコスト削減の効果が出てくるが見込まれる。

補助費等

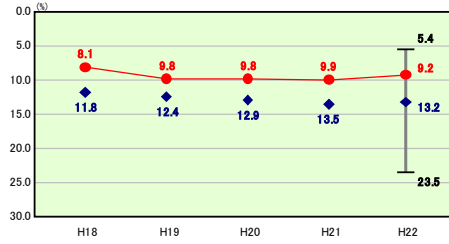
類似団体内順位 72/128 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.8



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率：平成22年度は11.7%であり、類似団体平均を上回っている。近年、この割合は低下傾向にある。今後も補助金の見直しや廃止を行っていくとともに、一部事務組合の効率的な運営を求め、歳出削減に努める。

その他

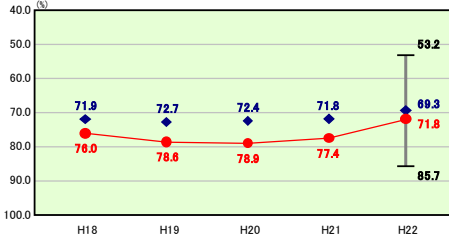
類似団体内順位 14/128 全国平均 11.8 埼玉県平均 10.3



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率：平成22年度は9.2%であり、類似団体平均を下回っている。平成19年度からの4年間はほぼ横ばいで推移している。今後も国民健康保険特別会計における国民健康保険料の適正化を図ることなどにより歳出金の増加を抑え、税収を主たる財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。

公債費以外

類似団体内順位 82/128 全国平均 70.2 埼玉県平均 72.9



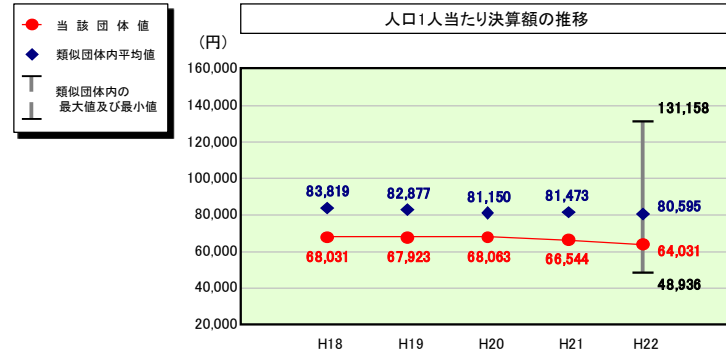
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率：平成22年度は71.8%であり、類似団体平均を上回っている。前年度に比べて大きく低下している。これは人件費と補助費等などの低下によるものである。今後は公債費が増加していくことが予想されるため、定員管理の適正化や事務事業の見直しなどの行政改革を進め、公債費以外の経費を抑えていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県北本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



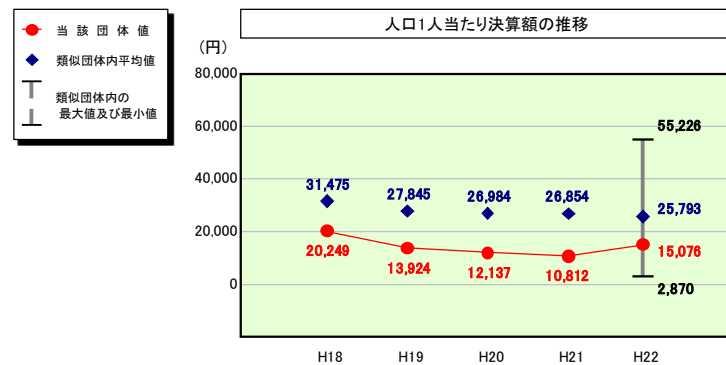
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,814,797	54,852	72,694	▲ 24.5
賃金(物件費)	50,555	727	4,422	▲ 83.6
一部事務組合負担金(補助費等)	728,102	10,469	6,678	▲ 56.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,187	3,799	3,085	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,740	960	1,563	▲ 38.6
▲退職金	▲ 471,223	▲ 6,776	▲ 8,789	▲ 22.9
合計	4,453,158	64,031	80,595	▲ 20.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	7.89	▲ 2.24
ラスパイレズ指数	101.9	97.6	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

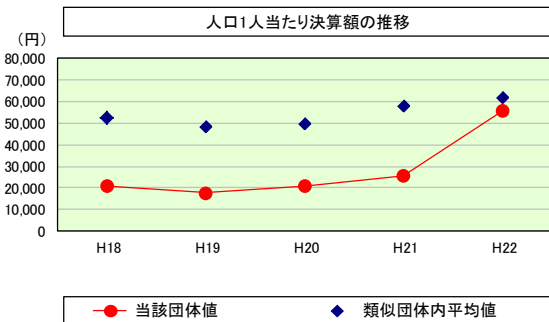


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,605,406	23,084	49,330	▲ 53.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,667	24	32	▲ 25.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,445	3,429	13,420	▲ 74.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	135,658	1,951	3,547	▲ 45.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	574,744	8,264	1,853	346.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	283	4	20	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 283,353	▲ 4,074	▲ 4,878	▲ 16.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,224,353	▲ 17,605	▲ 37,532	▲ 53.1
合計	1,048,497	15,076	25,793	▲ 41.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

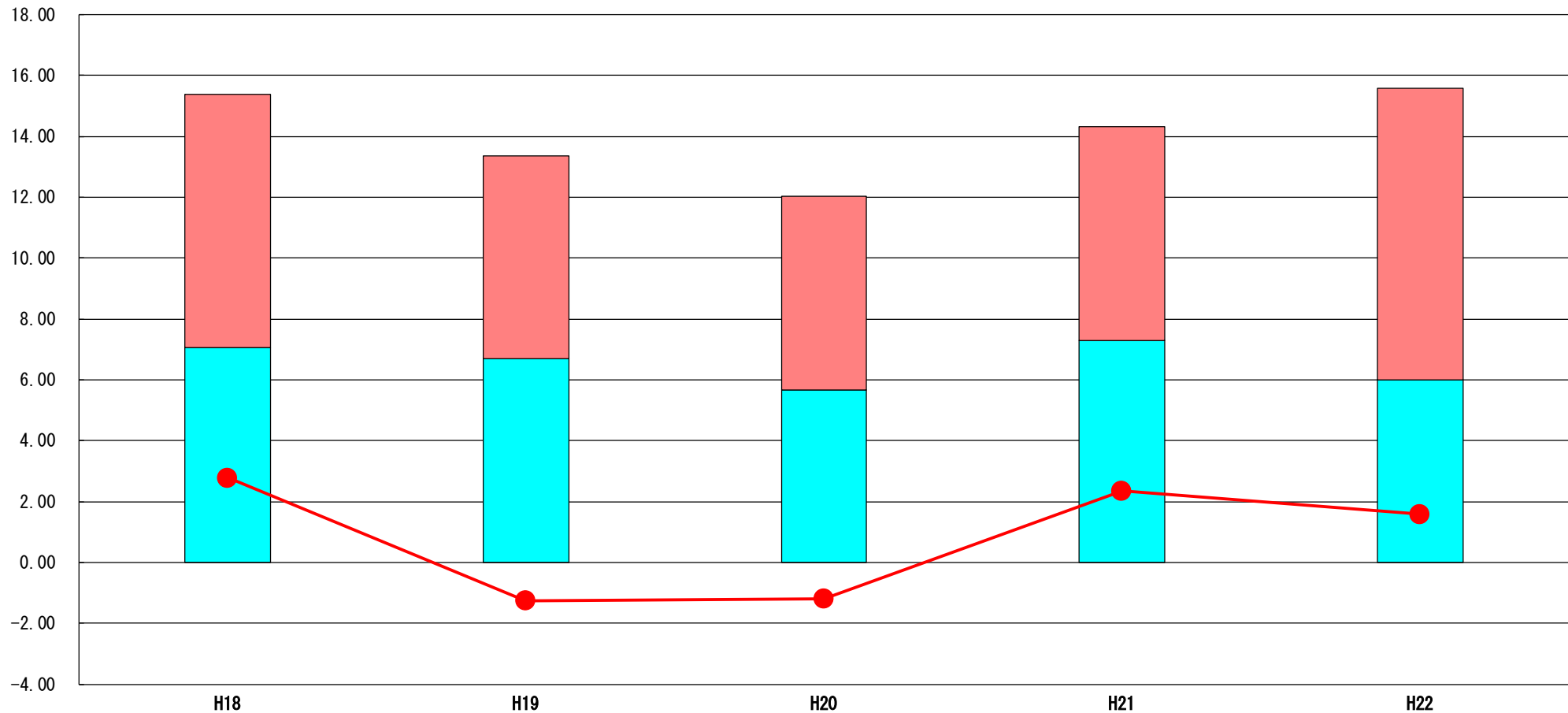
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,487,322	21,068	50.2	52,453	41.9	8.3
うち単独分	1,348,224	19,097	55.8	30,509	44.0	11.8
H19	1,238,983	17,629	▲ 16.3	48,408	▲ 7.7	▲ 8.6
うち単独分	1,060,183	15,085	▲ 21.0	26,937	▲ 11.7	▲ 9.3
H20	1,462,306	20,849	18.3	49,774	2.8	15.5
うち単独分	1,139,094	16,241	7.7	26,739	▲ 0.7	8.4
H21	1,803,099	25,811	23.8	58,009	16.5	7.3
うち単独分	1,214,086	17,379	7.0	32,190	20.4	▲ 13.4
H22	3,889,759	55,930	116.7	61,882	6.7	110.0
うち単独分	2,054,475	29,541	70.0	32,175	0.0	70.0
過去5年間平均	1,976,294	28,257	38.5	54,105	12.0	26.5
うち単独分	1,363,212	19,469	23.9	29,710	10.4	13.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

埼玉県北本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.34	6.65	6.37	7.04	9.58
 実質収支額		7.04	6.69	5.65	7.28	5.99
 実質単年度収支		2.77	▲ 1.27	▲ 1.21	2.34	1.57

分析欄

実質収支比率等に係る経年分析:

財政調整基金残高の標準財政規模比については、平成22年度は9.58%であり、前年度に比べて2.54%の増となっている。これは財政調整基金残高が11億3,841万円(前年度比3億2,120万円)となっているためである。

実質収支比率(実質収支額/標準財政規模)については、平成22年度は5.99%であり、前年度に比べて▲1.29%となっている。これは歳入歳出差引額から控除する翌年度へ繰り越すべき財源が1億6,340万円(前年度比1億210万円の増)となっているためである。

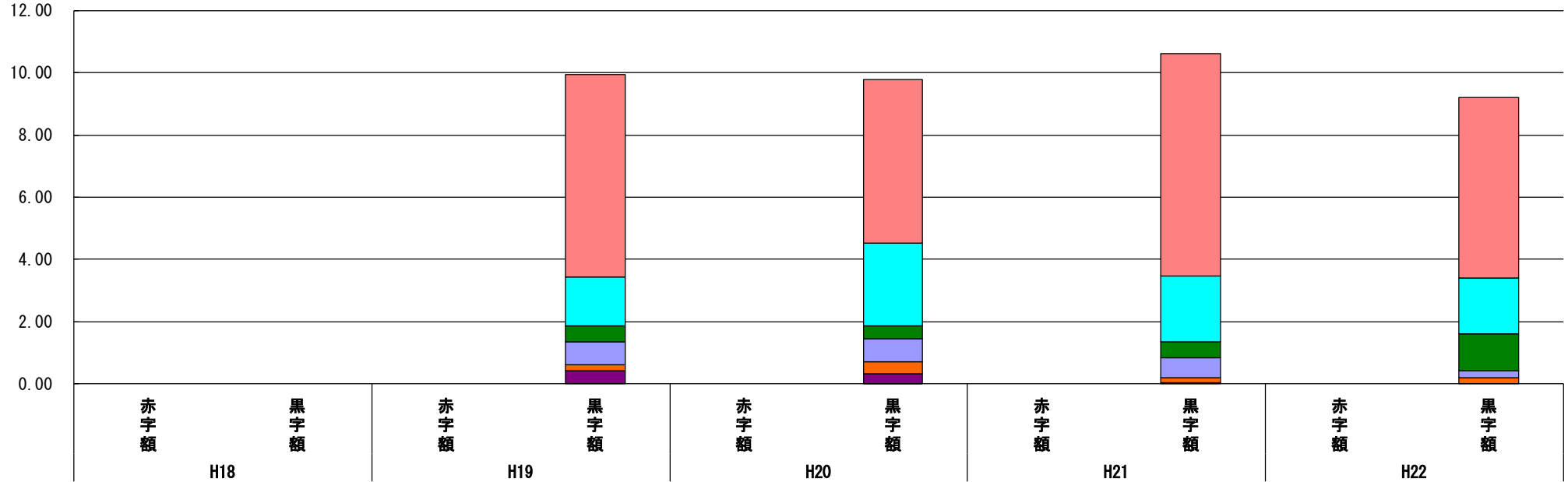
実質単年度収支の標準財政規模比については、平成22年度は1.57%であり、前年度に比べて▲0.77%となっている。これは単年度収支が▲1億3,410万円(前年度比▲3億2,566万円)となっているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

埼玉県北本市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度		H18	H19	H20	H21	H22
	赤字額	黒字額					
一般会計	-	6.51	5.25	7.13	5.80		
国民健康保険特別会計	-	1.57	2.66	2.12	1.77		
北本市公共下水道事業特別会計	-	0.50	0.40	0.51	1.20		
介護保険特別会計	-	0.75	0.73	0.64	0.23		
北本市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計	-	0.18	0.40	0.15	0.19		
埼玉県央広域公平委員会特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00		
老人保健特別会計	-	0.44	0.31	0.05	0.00		
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.02	0.00	0.00		
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-		
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	-	-		

分析欄

連結実質収支比率:

一般会計については、平成22年度は5.80%であり、前年度に比べて▲1.33%となっている。これは、実質収支額が6億8,929万円(前年度比▲1億3,876万円)となっているためである。

国民健康保険特別会計については、平成22年度は1.77%であり、前年度に比べて▲0.35%となっている。これは、実質収支額が2億1,096万円(前年度比▲3,504万円)となっているためである。

北本市公共下水道事業特別会計については、平成22年度は1.20%であり、前年度に比べて0.69%の増となっている。これは、実質収支額が1億4,309万円(前年度比+8,364万円)となっているためである。

介護保険特別会計については、平成22年度は0.23%であり、前年度に比べて▲0.41%となっている。これは、実質収支額が2,730万円(前年度比▲4,649万円)となっているためである。

北本市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計については、平成22年度は0.19%であり、前年度に比べて0.04%の増となっている。これは、実質収支額が2,228万円(前年度比+465万円)となっているためである。

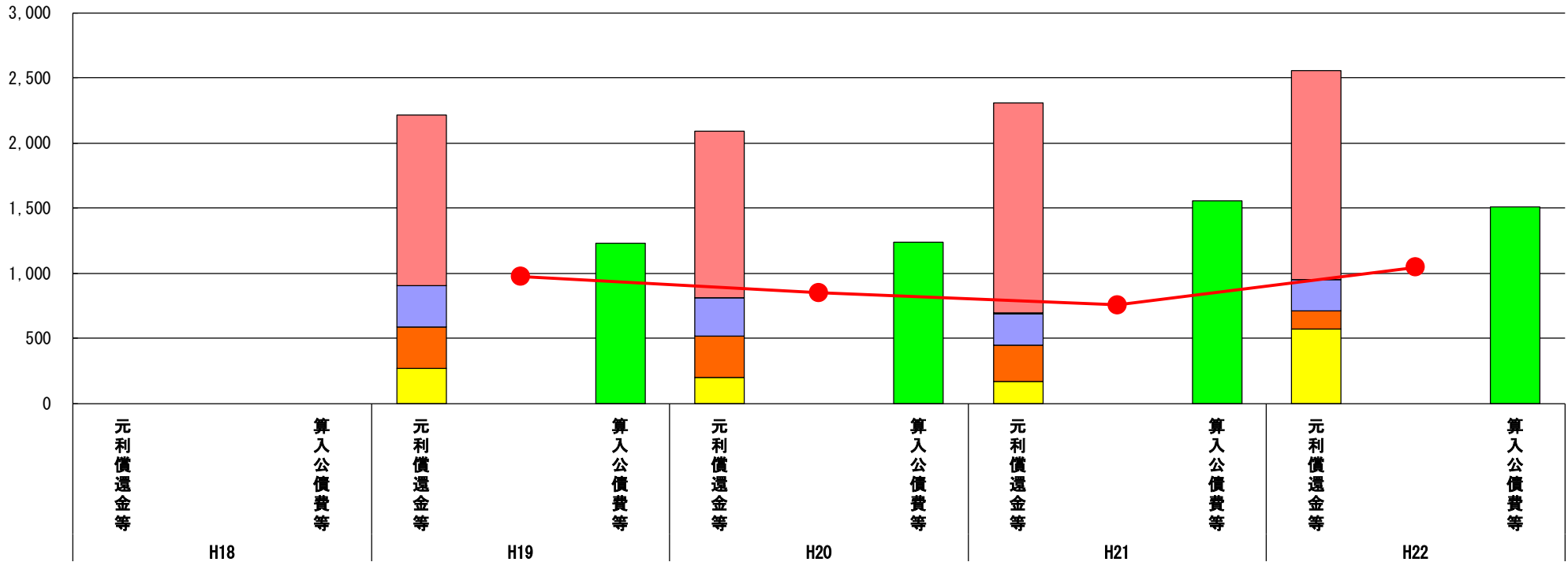
埼玉県央広域公平委員会特別会計、後期高齢者医療特別会計及び老人保健特別会計については、平成22年度は0となっている。なお、老人保健特別会計については平成22年度をもって廃止となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県北本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,308	1,273	1,617	1,605	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	2	2	2	2	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	312	291	245	238	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	324	318	280	136	
	債務負担行為に基づく支出額	-	267	203	167	575	
	一時借入金利息	-	-	-	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,235	1,236	1,555	1,508	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	978	851	756	1,048	

分析欄

実質公債費比率(分子):
 平成22年度は10億4,800万円であり、前年度の7億5,600万円に比べて約3億円増加している。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出額が約4億円増加しているためである。この支出額の増加は主に中核保育所用地に係る土地開発公社からの買い戻しがあったためである。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は1億4,400万円減少している。これは一部事務組合の地方債の元利償還金の償還が進んでいるためである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

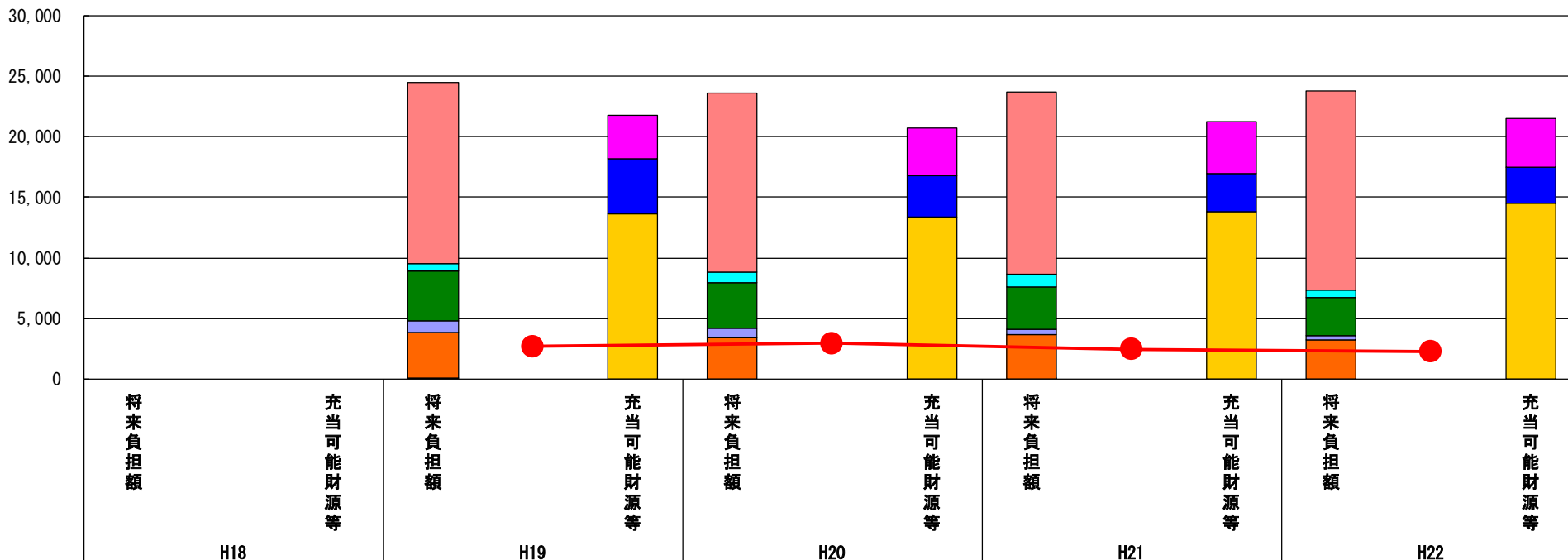
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県北本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,981	14,819	15,051	16,537	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	638	853	1,106	606	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,087	3,801	3,446	3,101	
	組合等負担等見込額	-	1,006	730	499	385	
	退職手当負担見込額	-	3,718	3,419	3,615	3,206	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	80	-	4	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,633	3,938	4,263	4,051	
	充当可能特定歳入	-	4,555	3,341	3,188	3,029	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,634	13,410	13,813	14,482	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,687	2,933	2,457	2,273	

分析欄

将来負担比率(分子):
 平成22年度は22億7,300万円であり、前年度に比べて1億8,400万円の減少となっている。
 将来負担額(A)においては、臨時財政対策債や小中学校の耐震補強等事業の地方債の発行により、一般会計等に係る地方債の現在高が14億8,600万円の増加となっているが、中核保育用土地の買い戻しを行ったことなどにより、債務負担行為に基づく支出予定額が5億円の減少となっていることをはじめ、退職手当負担見込額なども大幅な減少となっているため、将来負担額(A)は1億1,400万円の増加となっている。また、基準財政需要額算入見込額が6億6,900万円の増加となっていることなどにより、充当可能財源等(B)は2億9,800万円の増加となっている。
 充当可能財源等(B)の増が将来負担額(A)の増を上回っているため、将来負担比率の分子(A-B)としては減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。